



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2018年11月6日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	855,268	17.9	27,594	24.4	33,067	16.4	14,849	26.3
2018年3月期第2四半期	725,450	20.3	36,479	33.5	39,530	51.9	20,148	31.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,648百万円 (78.2%) 2018年3月期第2四半期 30,532百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	113.39	
2018年3月期第2四半期	153.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,007,706	770,049	33.7
2018年3月期	2,011,067	768,495	33.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 675,990百万円 2018年3月期 682,471百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期の期首から適用しており、2018年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		30.00		50.00	80.00
2019年3月期		40.00			
2019年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	3.8	53,000	27.2	64,000	19.6	25,000	27.7	190.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	131,489,535 株	2018年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	533,898 株	2018年3月期	527,089 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	130,959,327 株	2018年3月期2Q	130,977,833 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月6日(火)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(偶発債務)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国において景気に減速傾向がみられたものの、タイ、インドネシアにおいては緩やかな回復がみられました。米国では、着実な景気の回復が続きました。

わが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費の持ち直しや設備投資に増加の動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が上昇した一方で、エネルギー価格が上昇しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は8,552億68百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は275億94百万円（同24.4%減）、経常利益は330億67百万円（同16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148億49百万円（同26.3%減）となりました。

②セグメントの概況

(セメント事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	956	985	29 (3.0%)
営業利益	106	69	△37 (△35.1%)
経常利益	110	71	△39 (△35.4%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設等の工事、北陸地区において北陸新幹線延伸工事がそれぞれ堅調に推移したものの、エネルギーコスト上昇等の影響により増収減益となりました。

米国では、生コンの販売価格が上昇したものの、燃料費等が上昇したことから、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	3,745	4,808	1,063 (28.4%)
営業利益	108	89	△19 (△17.6%)
経常利益	142	122	△19 (△13.7%)

銅地金は、直島製錬所において定期炉修がなかったことによる生産量の増加及び銅価格の上昇があったものの、製錬コストの増加等により、増収減益となりました。

金及びその他の金属は、原料中の含有量の増加により増産となったことなどから、増収増益となりました。

銅加工品は、銅価格が上昇した一方で、電子材料向け製品の販売が減少したことなどにより、増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	783	872	89 (11.4%)
営業利益	86	99	12 (14.6%)
経常利益	81	93	12 (15.2%)

超硬製品は、国内、欧米、中国及び東南アジアを中心とした各市場における需要が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

高機能製品は、主要製品である焼結部品が国内及び北米で需要増加となり、増収となりましたが、品質検査及び出荷に係る費用の増加により損失が拡大しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	340	361	21 (6.4%)
営業利益	18	16	△1 (△9.7%)
経常利益	23	30	7 (32.7%)

機能材料及び化成品は、半導体装置関連製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、家電向け製品及び車載向け製品の販売は増加したものの、光通信機器向け製品の販売価格低下の影響等により、増収減益となりました。

多結晶シリコンは、一部顧客向け販売が下期以降にずれ込んだ影響により販売数量が減少したほか、販売価格低下の影響により、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益は減少したものの、受取配当金が増加したことから、増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	775	770	△5 (△0.7%)
営業利益	39	13	△26 (△67.1%)
経常利益	37	11	△26 (△70.5%)

飲料用アルミ缶は、通常缶の販売が増加したものの、ボトル缶の販売が減少したことに加えて、原材料コスト及びエネルギーコストが上昇したことから、減収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、缶材及び印刷版用板製品等の販売が減少したものの、アルミ地金の価格が上昇したほか、自動車向け熱交板材の販売が増加しました。また、エネルギーコストが上昇しました。これらにより増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	1,064	1,133	68 (6.5%)
営業利益	39	38	△0 (△0.7%)
経常利益	44	47	3 (8.6%)

エネルギー関連は、石炭の販売数量が減少したものの、石炭の販売価格が上昇したことから、増収増益となりました。

環境リサイクルは、処理量が増加したことに加えて、有価物処分単価の上昇により、増収増益となりました。

エネルギー関連及び環境リサイクル以外の事業は、合算で増収減益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したものの、受取配当金が増加したことなどから、増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2兆77億円となり、前連結会計年度末比33億円減少しました。これは、たな卸資産が増加した一方、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,376億円となり、前連結会計年度末比49億円減少しました。これは、買掛金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、131億円の収入(前年同期比87億円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、349億円の支出(前年同期比432億円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、218億円の支出となり、この資金をコマーシャル・ペーパーにより調達したことなどから、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、196億円の収入(前年同期比1億円の収入減少)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、922億円(前連結会計年度末比48億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、加工事業において販売が堅調に推移している一方で、金属事業において金属価格が下落したことや製錬コスト等が増加したことに加えて、セメントの販売が計画を下回ることを勘案し、前回(2018年8月7日)公表値を以下のとおり修正いたします。

2019年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	16,600	16,600	—
営業利益	670	530	△20.9%
経常利益	790	640	△19.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	350	250	△28.6%

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,389	97,178
受取手形及び売掛金	260,427	259,678
商品及び製品	91,772	90,011
仕掛品	132,043	160,294
原材料及び貯蔵品	142,275	148,111
その他	227,686	224,912
貸倒引当金	△2,518	△2,854
流動資産合計	945,077	977,333
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	204,513	204,086
土地（純額）	236,709	238,356
その他（純額）	204,336	213,899
有形固定資産合計	645,559	656,343
無形固定資産		
のれん	44,636	43,774
その他	19,938	18,678
無形固定資産合計	64,574	62,452
投資その他の資産		
投資有価証券	303,924	264,299
その他	56,228	51,254
貸倒引当金	△4,297	△3,975
投資その他の資産合計	355,855	311,577
固定資産合計	1,065,989	1,030,373
資産合計	2,011,067	2,007,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,369	145,137
短期借入金	206,142	221,217
1年内償還予定の社債	25,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
未払法人税等	9,151	8,135
引当金	13,228	12,351
預り金地金	246,227	240,453
その他	118,880	117,293
流動負債合計	777,001	794,590
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	240,292	232,950
環境対策引当金	37,833	36,431
その他の引当金	2,370	2,731
退職給付に係る負債	51,647	49,754
その他	83,427	71,199
固定負債合計	465,570	443,067
負債合計	1,242,571	1,237,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	361,430	371,744
自己株式	△2,089	△2,110
株主資本合計	571,222	581,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,487	71,788
繰延ヘッジ損益	1,068	△1,262
土地再評価差額金	33,071	33,000
為替換算調整勘定	△10,312	△1,853
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,196
その他の包括利益累計額合計	111,249	94,475
非支配株主持分	86,023	94,058
純資産合計	768,495	770,049
負債純資産合計	2,011,067	2,007,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	725,450	855,268
売上原価	616,750	750,493
売上総利益	108,700	104,775
販売費及び一般管理費	72,220	77,180
営業利益	36,479	27,594
営業外収益		
受取利息	362	514
受取配当金	6,729	9,660
持分法による投資利益	1,694	757
固定資産賃貸料	2,406	2,536
その他	2,204	1,480
営業外収益合計	13,396	14,950
営業外費用		
支払利息	2,532	2,378
鉱山残務整理費用	2,348	1,604
その他	5,465	5,495
営業外費用合計	10,345	9,477
経常利益	39,530	33,067
特別利益		
関係会社清算益	—	506
固定資産売却益	33	328
投資有価証券売却益	165	170
その他	6	—
特別利益合計	204	1,005
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,779
減損損失	41	1,539
固定資産売却損	280	40
投資有価証券売却損	490	—
その他	122	19
特別損失合計	934	4,378
税金等調整前四半期純利益	38,800	29,693
法人税等	13,807	9,948
四半期純利益	24,993	19,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,844	4,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,148	14,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	24,993	19,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,202	△23,951
繰延ヘッジ損益	△2,122	△2,316
為替換算調整勘定	2,746	12,901
退職給付に係る調整額	1,412	875
持分法適用会社に対する持分相当額	300	△604
その他の包括利益合計	5,539	△13,096
四半期包括利益	30,532	6,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,054	△1,959
非支配株主に係る四半期包括利益	5,477	8,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,800	29,693
減価償却費	27,776	29,531
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,057	△1,401
引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	△259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	891	△766
受取利息及び受取配当金	△7,091	△10,175
支払利息	2,532	2,378
持分法による投資損益 (△は益)	△1,694	△757
有形固定資産売却損益 (△は益)	297	△287
投資有価証券売却損益 (△は益)	324	△171
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,903	4,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,558	△27,111
金地金売却による収入	72,398	52,405
金地金購入による支出	△52,123	△52,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,883	△17,520
その他	△3,244	7,979
小計	16,163	18,352
利息及び配当金の受取額	8,443	11,462
利息の支払額	△2,531	△2,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,696	△12,926
品質不適合品関連損失の支払額	—	△1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,379	13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,541	△36,980
有形固定資産の売却による収入	144	618
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△1,416
投資有価証券の売却による収入	209	344
関係会社の清算による収入	—	2,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,496	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△901	—
貸付けによる支出	△2,999	△1,339
貸付金の回収による収入	4,363	572
事業譲受による支出	△1,475	—
その他	△3,679	1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,170	△34,935

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,810	△2,591
長期借入れによる収入	33,206	26,254
長期借入金の返済による支出	△32,498	△20,141
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	△28	△21
配当金の支払額	△5,239	△6,548
非支配株主への配当金の支払額	△2,247	△1,259
その他	△1,217	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,785	19,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,520	228
現金及び現金同等物の期首残高	132,616	87,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714	4,624
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,039	92,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	94,003	370,151	72,523	29,592	77,153	82,025	725,450	—	725,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,681	4,370	5,787	4,416	427	24,392	41,076	△41,076	—
計	95,685	374,522	78,310	34,009	77,580	106,418	766,527	△41,076	725,450
セグメント利益	11,042	14,211	8,139	2,311	3,758	4,401	43,863	△4,332	39,530

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,332百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	97,123	476,066	81,199	31,646	76,665	92,568	855,268	—	855,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,471	4,787	6,075	4,528	409	20,746	38,018	△38,018	—
計	98,595	480,854	87,274	36,174	77,074	113,314	893,287	△38,018	855,268
セグメント利益	7,138	12,264	9,378	3,067	1,106	4,780	37,735	△4,668	33,067

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,668百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(環境対策引当金)

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しておりますが、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,487百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,637百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等基準等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル(同円換算額3,012百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル(同円換算額625百万円)については、今後、P T S社は税務裁判所に提訴することとしております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,425百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額668百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,436百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,589百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,592百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額715百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

(品質不適合品に関する件)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という。）に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映していません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

また、本件不適切行為に関し、当社連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱アルミニウム株式会社及び株式会社ダイヤモンド並びに三菱電線工業株式会社の元役員及び株式会社ダイヤモンドの元役員が、2018年9月に不正競争防止法違反の容疑で起訴されております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映していません。

(公正取引委員会による立入検査に関する件)

前連結会計年度（2018年3月31日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表に反映していません。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表に反映していません。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2018年8月7日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年10月1日付で実施いたしました。

これは、主に重要分野や主要顧客に対し、部門横断で商品企画力・マーケティング力・提案力の強化を図ることを目的として、金属事業カンパニーに属する銅加工製品、電子材料事業カンパニー及びアルミ事業室を「高機能製品カンパニー」として一つに統合するものであります。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、「電子材料事業」、「アルミ事業」及び「その他の事業」から、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「セメント事業」及び「その他の事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	283,386	81,199	300,990	97,123	92,568	855,268	—	855,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,140	6,075	85,923	1,471	20,746	121,357	△121,357	—
計	290,527	87,274	386,914	98,595	113,314	976,626	△121,357	855,268
セグメント利益	8,174	9,378	8,173	7,138	4,780	37,645	△4,578	33,067

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,578百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。